

経 済 情 勢

国 内

輸出は米国向けを中心に高い伸びを持続しており、中小企業製造業の設備投資や個人消費など国内最終需要も、回復が一段と着実になりつつある。こうした中で生産、出荷は増加基調を続け、輸入も増勢をたどっている。

個人消費関連指標の動きをみると、百貨店売上げが底固い推移を示し、乗用車や家電製品等耐久消費財の販売も好調を続けている。住宅着工戸数は、2か月連続で低水準の前年を上回った。また、機械受注等設備投資関連指標も引続き増加傾向を示している。この間公共事業契約額は、2か月連続で前年を上回った。

4月の商品市況をみると、鉄鋼、非鉄、石油製品等が円高や原料価格・海外相場の下落、さらには一部での減産緩和などから値を下げたため軟化した。この間、4月の卸売物価は、円高による輸出入物価の低下や石油製品等の値下りから前月比微落となった。また消費者物価(東京)は、生鮮食品が続落したものの、サービス料金、被服等の値上りから小幅の上昇となった。

金融面をみると、3月のマネーサプライ前年比伸び率は前月をかなり上回った。また銀行貸出約定平均金利は引続き低下した。この間4月の公社債市況は、月央にかけ上伸する場面もみられたが、月末近く米国金利の上昇等から反落したため、通月では小幅下落となった。

3月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支の黒字が拡大したうえ貿易外収支の赤字幅も縮小したため、前月を上回る黒字となった。また長期資本収支は、本邦資本が高水準の流出を続けたものの、外国資本の流入が対内証券投資を中心に持直しに転じたため、赤字幅を幾分縮小した。

4月の円相場(対米ドル直物相場)は、月央にかけ強含んだ後、米国金利の上昇等から反落し、月中では小幅の軟化となった。

生産、出荷の増加基調続く

3月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は、前月にうる

う年要因もあって大幅に増加したあと、それぞれ-0.9%、-0.7%の減少となったが(前年比は+10.0%、+8.6%)、1～3月通計では+3.4%、+3.1%と増勢を持続した(58年10～12月は+2.4%、+1.4%)。

* 以下増減率はとくに断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産、出荷動向をみると、非耐久消費財(衣料品、ガソリン)の生産、出荷が増加した以外は、需要が低迷している建設財(建築用金属製品、セメント)に加え、一般資本財(土木建設機械、農機)、生産財(C重油、自動車部品)、耐久消費財(乗用車、カラーテレビ)とも軒並み減少した。

この間、3月の生産者製品在庫(速報)は+0.3%と4か月連続して増加を示し、在庫率(同)も前月低下のあと再び上昇した。一般機械(金属加工機械)、電気機械(半導体集積回路、VTR、エアコン)、輸送機械(乗用車、小型・普通トラック)等で積増しの動きがみられたほか、非鉄金属(非鉄地金)、化学製品(ポリエチレン)でも幾分在庫が積上ったが、石油製品(灯油、ガソリン)や紙(段ボール原紙)等では減少をみた。国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、3月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は、-11.7%と3か月振りに減少したが、1～3月通計では+6.8%と前期(+6.5%)に引続き高い伸びを示した。また、建設工事受注額(民間分、速報)は、+5.8%と2か月連続で増加した。もっとも1～3月通計では1月の大幅減少の影響から-4.6%の減少となっている(58年10～12月+2.2%)。

3月の公共事業契約額(前年比)は、+0.5%と2か月連続で前年を上回った。

3月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、民間資金分が貸家を中心に堅調に推移したことに加え、公的資金分も低水準の前年を上回ったことから、合計でも+5.6%と2か月連続でプラスとなった(前月+2.8%、1～3月通計-0.8%、58年10～12月+1.0%)。

個人消費関連では、3月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、食料品、進学用品の売行き堅調に加え、月末にかけて春物衣料も持直したため、+4.1%と底固い伸びを示し(前月はうるう年要因等から+7.2%と著伸)、1～3月通計でも+5.1%と伸びを高めた(58年10～12月+3.4%)。4月の都内百貨店売上高も堅調を持続した。4月の耐久消費財の売行きをみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、物品税引上げ前の駆け込み需要もあって+10.1%と前月(+9.9%)に続き好伸し、家電製品もVTR等を中心に好調を持続している。

雇用動向をみると、3月の所定外労働時間は、+2.4%と3か月連続して増加し、ほぼ10年振りの高水準に達した(前年比+11.2%。1～3月前期比は+2.8%、58年10

～12月同+2.1%)。この間、有効求人倍率は8か月振りに改善傾向が一服し(0.64倍、前月0.65倍)、また常用雇用も-0.1%と2か月連続で減少(1～3月通計+0.1%、58年10～12月+0.1%)したが、完全失業率は2.68%と再び小幅の低下に転じた(前月2.73%)。

商品市況は軟化

4月の商品市況をみると、食料品(大豆)が海外市況の上昇から続騰したものの、鉄鋼がスクラップ安や輸出・官公需の不振(条鋼類)ないしは、輸入玉の圧迫やメーカーの減産緩和(鋼板類)からほぼ全品目にわたって大幅に下落し、また非鉄(銅、アルミ)が海外相場の下落から、石油製品(灯油)が不需求期入りからともに値を下げるなど、全体としては軟化した。

4月の卸売物価は、円高による輸出・輸入物価の低下に加え、石油製品等も値下りしたため、-0.1%の微落となった(前年比-0.7%)。

4月の消費者物価(東京、速報)は、生鮮食品が野菜入荷の回復を反映して引続き値を下げたものの、授業料、放送受信料等民間・公共サービス料金の上昇に加え、春・夏物衣料も値上りしたため、総合では+0.2%の小幅上昇となった(前年比+3.1%)。

マネーサプライの伸び率は上昇

4月の金融市場をみると、銀行券は3,244億円と前年(1,475億円)を上回る発行超となり、月中平均発行残高(前年比)も+3.6%と前月(+3.1%)に比べ上昇した。一方財政資金は、一般財政の払超幅がほぼ前年並みとなったが、国債発行額が前年に比べ幾分縮小したため、全体では26,009億円と前年(23,715億円)を上回る払超となった。この結果、その他勘定と合わせた月中の資金余剰額は23,279億円と前年(23,133億円)並みとなり、本行は政府短期証券の売却や貸出の回収等によりこれを吸収した。

この間、コールレート(無条件物)は、上記の資金余剰地合を反映して低下傾向をたどり、前月末比-0.6875%の5.875%で越月した。手形レート(2か月物)も、先行きの資金余剰地合が織込まれるかたちで月中-0.125%低下した(月末水準6.125%)。

3月のマネーサプライ(M2+CD平残、前年比)は、中堅・中小企業の資金需要の回復や、都銀のCD発行等期末を控えた金融機関の預金吸収積極化などから+8.4%と前月(+7.8%)に比べかなり伸びを高め、久方振りに8%台に乗せた。3月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、月中-0.026%と引続き低下した(月末水準6.741%)。

4月の公社債市況は、月央にかけ、円相場の堅調等を背景に上伸する局面もみられたが、月末には米国金利の上昇や円相場の軟化から反落し、通月では小幅下落となった。一方株式市況は、高値警戒観が強まったことから弱含みとなり、東証株価指数は前月末比-9.22の862.10で越月した。

輸出入はともに増加傾向を持続

3月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支の黒字拡大に加え、貿易外収支も投資収益の改善から赤字幅を縮小したため、24.3億ドルと前月(19.5億ドル)を大幅に上回る黒字となった。一方長期資本収支は、本邦資本が大口円建シンジケートローン実行集中等から流出幅を拡大したが、外国資本の流入幅が本邦企業による外債発行を主因にこれを上回って拡大したため、19.7億ドルと前月(22.3億ドル)を若干下回る赤字となった。

3月の輸出(通関、ドルベース)は、+1.8%(前月+2.3%)と3か月連続の増加となった(1~3月通計+4.9%、58年10~12月+6.6%)。数量ベースでも+4.2%と前月減少(-4.3%)のあと再び増加に転じ、1~3月通計でも+6.1%と伸びを高めている(58年10~12月+1.3%)。3月の動きを品目別(数量ベース)にみると、テレビ、自動車が増加した一方、テープレコーダー、オートバイ、船舶、合繊織物等が増加した。

3月の輸入(通関、ドルベース)は、原油、非鉄金属鉱物、砂糖等の増加から+0.6%(数量ベース+3.1%)と前月(+3.2%)に続き増加し、1~3月通計では+0.4%となった(58年10~12月+8.6%)。

なお、4月の輸出入、(通関、ドルベース)は、それぞれ+0.4%、-4.0%となった(数量ベースは+2.7%、-4.4%)。

円相場(対米ドル直物相場)は、月初225円前後で小浮動を続けた後、月央には一時223円台まで強含んだが、月末にかけては米国金利の上昇や労働問題を抱える西独マ르크の下落を背景に軟化し、結局通月では1円55銭の円安となった(月末水準226円30銭)。

(昭和59年5月18日)